

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,011	△20.1	△284	—	△280	—	△190	—
26年3月期第1四半期	3,769	△8.6	△202	—	△193	—	△104	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △217百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △96百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△14.71	—
26年3月期第1四半期	△8.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,915	21,530	83.1
26年3月期	27,159	22,340	82.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 21,530百万円 26年3月期 22,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	△15.7	70	△83.2	40	△90.5	30	△88.7	2.32
通期	19,400	△3.2	1,230	△5.7	1,190	△11.3	710	△17.1	54.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	14,300,000 株	26年3月期	14,300,000 株
27年3月期1Q	1,372,930 株	26年3月期	1,372,900 株
27年3月期1Q	12,927,075 株	26年3月期1Q	12,927,190 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年5月14日発表の連結業績予想の修正は行っていません。
2. 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
3. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策により円高の是正や株高傾向は継続しており、企業業績や雇用環境も堅調であることから、消費税増税の影響や新興国の経済成長の伸び悩み等の懸念はあるものの、概ね緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もあり新築住宅着工件数が減少し、テレビ販売も低迷していることから、テレビ関連機器販売・工事は厳しい市場環境が続きました。

通信関連機器につきましては、官需向け、民需向けとも堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかし、テレビ関連機器や関連工事が低調に推移し、前期好調であった通信関連機器の売上も減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,011百万円(前年同期比20.1%減)となり、営業損失は284百万円(前年同期は202百万円の営業損失)、経常損失は280百万円(前年同期は193百万円の経常損失)、四半期純損失は190百万円(前年同期は104百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(送受信用製品製造事業)

当事業部門において、情報関連機器の売上高につきましては、市況低迷に伴いテレビ受信用アンテナや家庭用分波器・分配器等が低調に推移したため、前年同期比減となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、テレビ受信用アンテナと映像通信用電子機器をあわせて情報関連機器と呼称しております。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナやフィルター機器の販売が好調に推移しましたが、周波数移行対策に伴う通信事業者向けアンテナ販売が前期終了したこと等により、前年同期比減となりました。

これらの結果、売上高は2,446百万円(前年同期比20.0%減)、営業利益は23百万円(同79.9%減)となりました。

(工事事業)

当事業部門におきましては、市場環境が厳しい中、積極的に受注活動を進めた結果、新築ビル内共聴工事やビル共聴改修工事は前年同期比増となりましたが、携帯基地局関連工事やCATV関連工事が減少したこともあり、売上高は565百万円(前年同期比20.5%減)、営業損失は101百万円(前年同期は86百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比1,244百万円減の25,915百万円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の増加や、工事未払金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比434百万円減の4,384百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比809百万円減の21,530百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末82.3%から83.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、平成26年5月14日に公表した平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が398百万円増加し、利益剰余金が256百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,420	11,660
受取手形及び売掛金	5,975	4,063
有価証券	—	299
商品及び製品	1,807	2,333
仕掛品	12	21
原材料及び貯蔵品	399	480
未成工事支出金	46	181
繰延税金資産	450	564
その他	424	438
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	21,532	20,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,375	4,374
減価償却累計額	△3,289	△3,305
建物及び構築物(純額)	1,086	1,069
機械装置及び運搬具	1,414	1,415
減価償却累計額	△1,355	△1,361
機械装置及び運搬具(純額)	59	54
工具、器具及び備品	2,628	2,641
減価償却累計額	△2,425	△2,430
工具、器具及び備品(純額)	203	210
土地	1,197	1,197
リース資産	63	63
減価償却累計額	△20	△23
リース資産(純額)	42	39
建設仮勘定	220	597
有形固定資産合計	2,810	3,168
無形固定資産		
ソフトウェア	263	239
リース資産	1	1
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	287	263
投資その他の資産		
長期預金	800	500
投資有価証券	764	837
繰延税金資産	173	317
その他	795	791
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,529	2,442
固定資産合計	5,627	5,874
資産合計	27,159	25,915

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,106	2,077
工事未払金	561	204
未払費用	159	168
リース債務	12	12
未払法人税等	133	16
賞与引当金	389	211
その他	773	632
流動負債合計	4,136	3,322
固定負債		
リース債務	32	29
退職給付に係る負債	513	896
長期未払金	80	80
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	683	1,062
負債合計	4,819	4,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,048	11,265
自己株式	△989	△989
株主資本合計	22,051	21,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	89
為替換算調整勘定	47	42
退職給付に係る調整累計額	135	129
その他の包括利益累計額合計	289	262
純資産合計	22,340	21,530
負債純資産合計	27,159	25,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,058	2,446
完成工事高	710	565
売上高合計	3,769	3,011
売上原価		
製品売上原価	2,152	1,621
完成工事原価	557	449
売上原価合計	2,709	2,071
売上総利益	1,059	939
販売費及び一般管理費	1,262	1,224
営業損失(△)	△202	△284
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	6	7
為替差益	2	—
貸倒引当金戻入額	5	2
その他	12	10
営業外収益合計	28	22
営業外費用		
売上割引	18	17
為替差損	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	19	18
経常損失(△)	△193	△280
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△194	△279
法人税、住民税及び事業税	9	13
法人税等調整額	△99	△103
法人税等合計	△90	△89
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△104	△190
四半期純損失(△)	△104	△190

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△104	△190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△17
為替換算調整勘定	14	△4
退職給付に係る調整額	—	△5
その他の包括利益合計	7	△26
四半期包括利益	△96	△217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96	△217
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,058	710	3,769	—	3,769
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,058	710	3,769	—	3,769
セグメント利益又は損失(△)	119	△86	32	△234	△202

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,446	565	3,011	—	3,011
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,446	565	3,011	—	3,011
セグメント利益又は損失(△)	23	△101	△78	△206	△284

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。